

## 要 望 書

全国フェミニスト議員連盟は、女性議員を増やして男女平等社会を実現しようと活動する市民と議員の団体です。創設以来 30 年間、女性候補の発掘や支援、男性議員だけが占めている「女性ゼロ議会」の訪問、女性議員増に向けてのロビー活動など、運動を続けてきました。

まちづくりに女性の参画は欠かせません。保育、介護、健康、教育政策などに女性の視点を入れて女性が家庭と仕事を両立できる環境にすること、また、DV やセクハラ対策、コロナ禍で困窮する女性ひとり親の課題、防災対応への女性の視点など、女性議員の必要性は多岐にわたっています。

すでに 1990 年、国連は、議会など指導的地位に就く女性の割合を少なくとも 30% に増やすよう各国に勧告しました（注 1）。さらに国連は、持続可能な開発目標 SDGs 17 の目標のひとつに「ジェンダー平等を実現しよう」を掲げて、一層拍車をかけています。

しかし日本は現在、衆院に女性は 9.9% しかおらず世界 165 位（注 2）です。地方議会も、女性の占める割合は 15%（注 3）に過ぎず、世界平均 36%（注 4）の半数にも満たないのです。

ここ徳島県においても女性議員はわずか 11.5%（400 人中 46 人）に過ぎません。「女性ゼロ議会」は 5 自治体、全市町村 24 議会の 20% に及びます。残念ながら板野町も「女性ゼロ議会」です。

4 年前「候補者男女均等法」が施行され、選挙の男女候補者数を均等（同数）にすることが国の目標となりました。注目すべきは、女性候補者増に向けての施策をつくって実行することは「地方自治体の責務」と明文化されたことです。ならびに地方自治体の実態調査・情報収集、啓発、環境整備、セクハラ・マタハラ対策、人材育成を行うことも強調されました。

以上に鑑み、玉井孝治町長による優れたリーダーシップを期待して、次のことを要望します。

- 1 2015 年・2019 年の選挙で立候補者に女性は皆無でした。女性が立候補できない原因・理由を調査して、なにが障害となっているかを探り、それを公表して下さい。
- 2 女性議員・女性管理職割合の歴史的推移を調査し、町民にわかりやすく図表化して広報をし、方針決定の男女共同参画についての意識啓発につとめて下さい。
- 3 女性の意見が反映されるまちづくりのために、女性が公的分野に発言できる機会を新設して、女性の意見を恒常的に取り入れて下さい。
- 4 既存の「人権コミュニティ課」に「男女共同参画」を推進する担当職を置いて、男女共同参画社会推進法や候補者男女均等法を順守する施策を進めて下さい。
- 5 女性のネットワークづくりを、女性たち・女性団体と連携をしながら支援をして下さい。

2022 年 10 月 7 日(金)

全国フェミニスト議員連盟プロジェクト「なくそう女性ゼロ議会！増やそう女性議員」  
(伊藤正子、岡田ふさ子、神永礼子、小磯妙子、陣内泰子、三井マリ子、山田裕子)

注 1 「国連ナイロビ将来戦略勧告」。30%はクリティカル・マス（存在を無視できなくなる最小人数）と称される

注 2 <https://data.ipu.org/women-ranking?month=8&year=2022>

注 3 [https://www.gender.go.jp/policy/mieruka/pdf/map\\_chihougika](https://www.gender.go.jp/policy/mieruka/pdf/map_chihougika)

注 4 [Womens-representation-in-local-government-en.pdf \(unwomen.org\)](#)